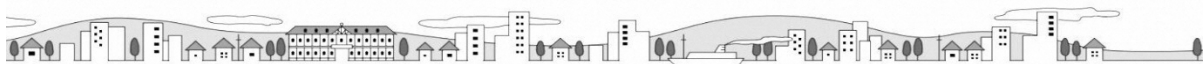




### III. 舞鶴市の現状・課題と見直しのポイント



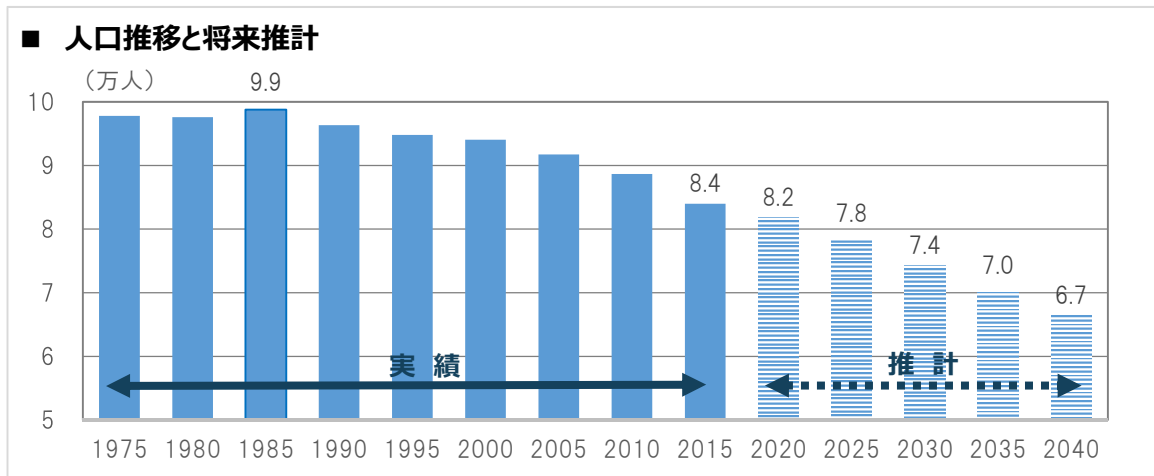
# III. 舞鶴市の現状・課題と見直しのポイント

## 1 舞鶴市の現状・課題

### 人口減少・少子高齢化の進行

#### <人口減少傾向が継続>

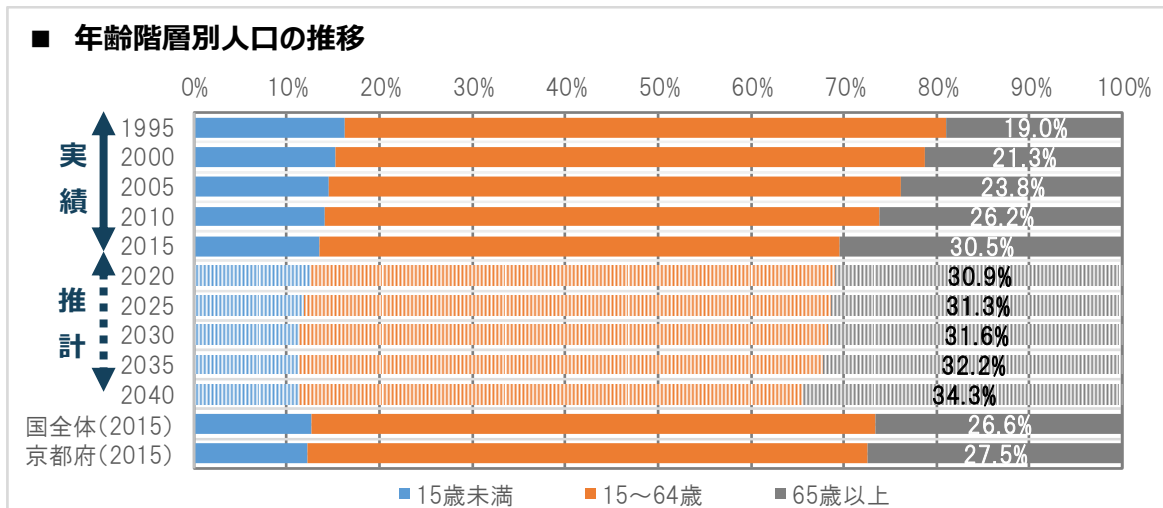
- ◆ 本市の人口は、1985年（昭和60年）以降減少しており、2015年（平成27年）では約8.4万人となっています。
- ◆ 将来推計人口は、2020年（平成32年）で約8.2万人、2025年（平成37年）で約7.8万人となり、今後も減少が続くことが予測されています。



出典：国勢調査（2015年以前）/国立社会保障・人口問題研究所（2020年以降）

#### <高齢化率の上昇>

- ◆ 高齢化率は、近年上昇の一途をたどり、2015年（平成27年）には30.5%となり、京都府平均の27.5%と比較しても高い数値です。
- ◆ 今後、高齢化率はさらに上昇し、2040年（平成52年）には34.3%になると推測されています。

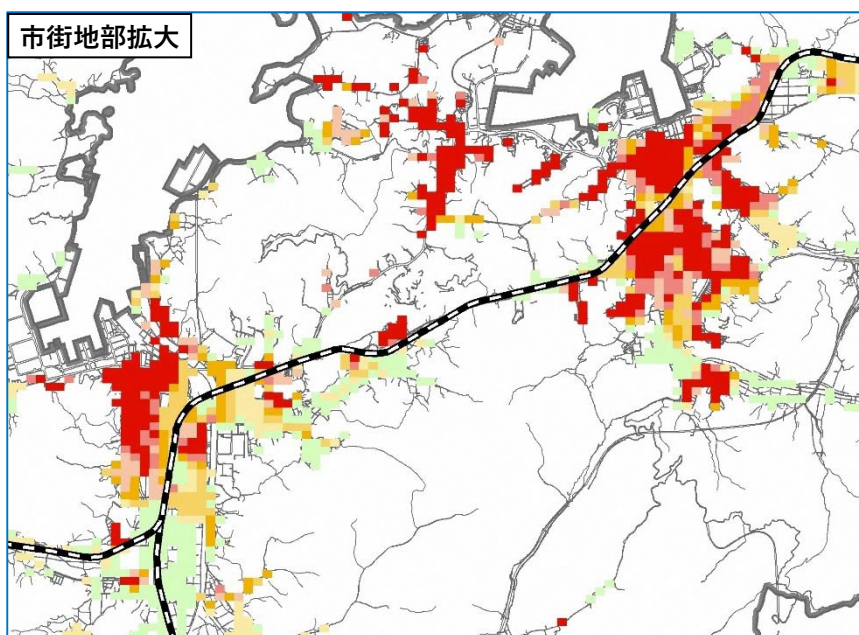
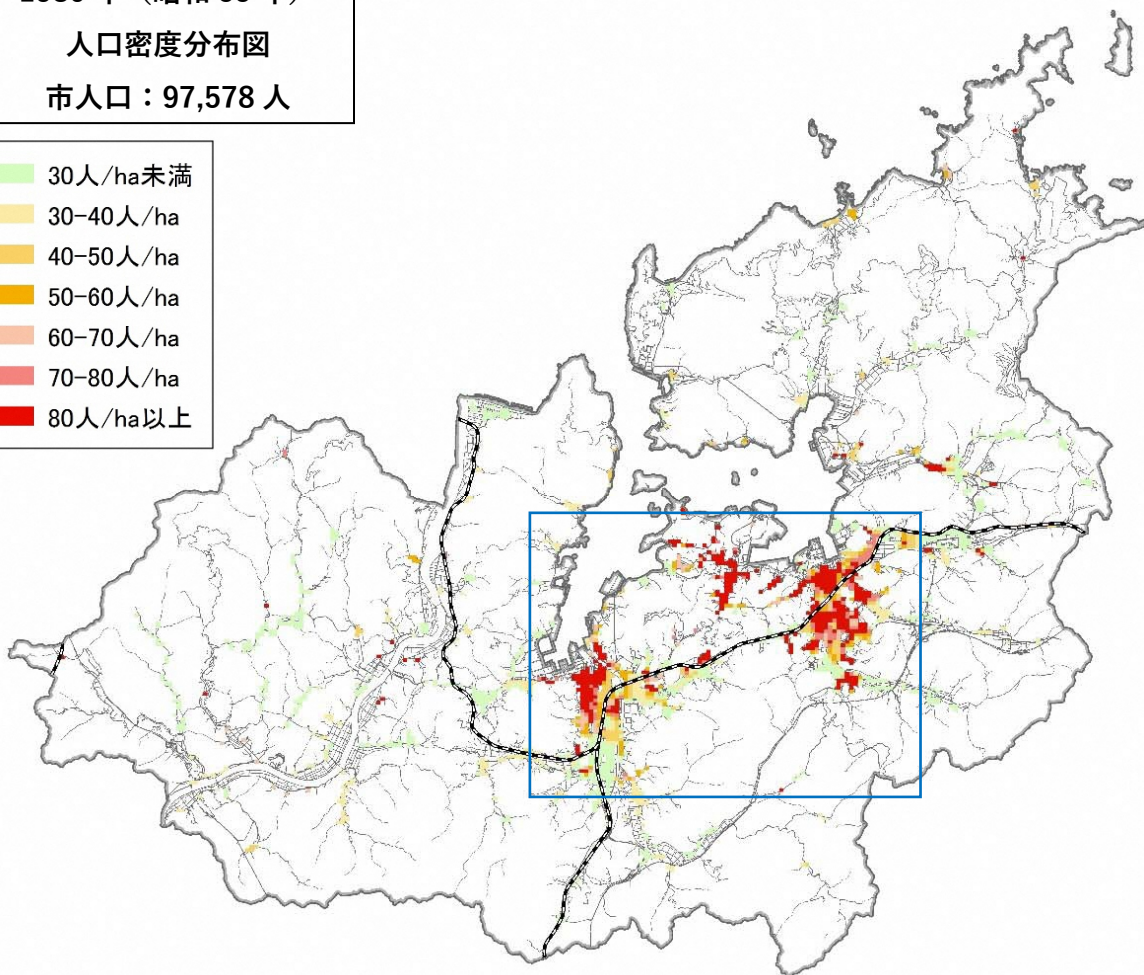


出典：国勢調査（2015年以前）/国立社会保障・人口問題研究所（2020年以降）

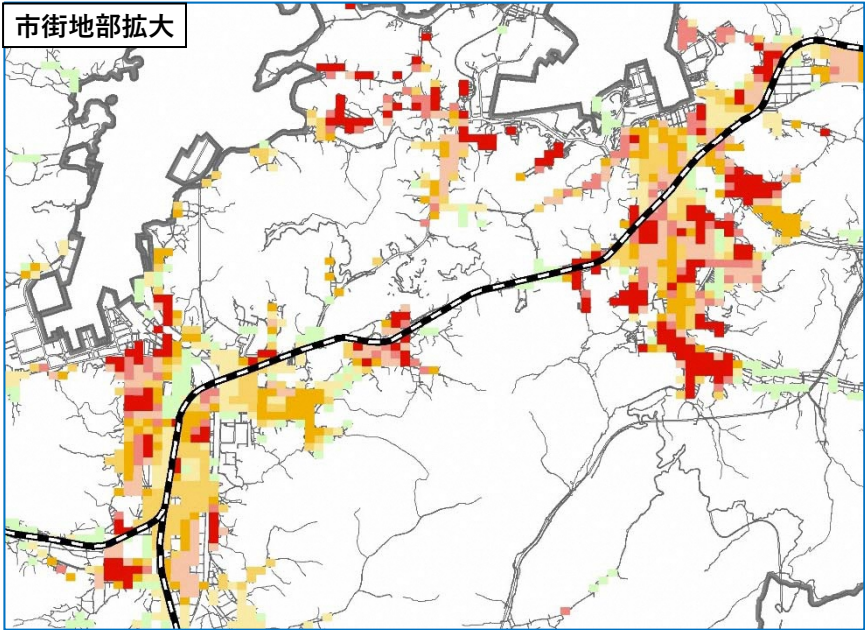
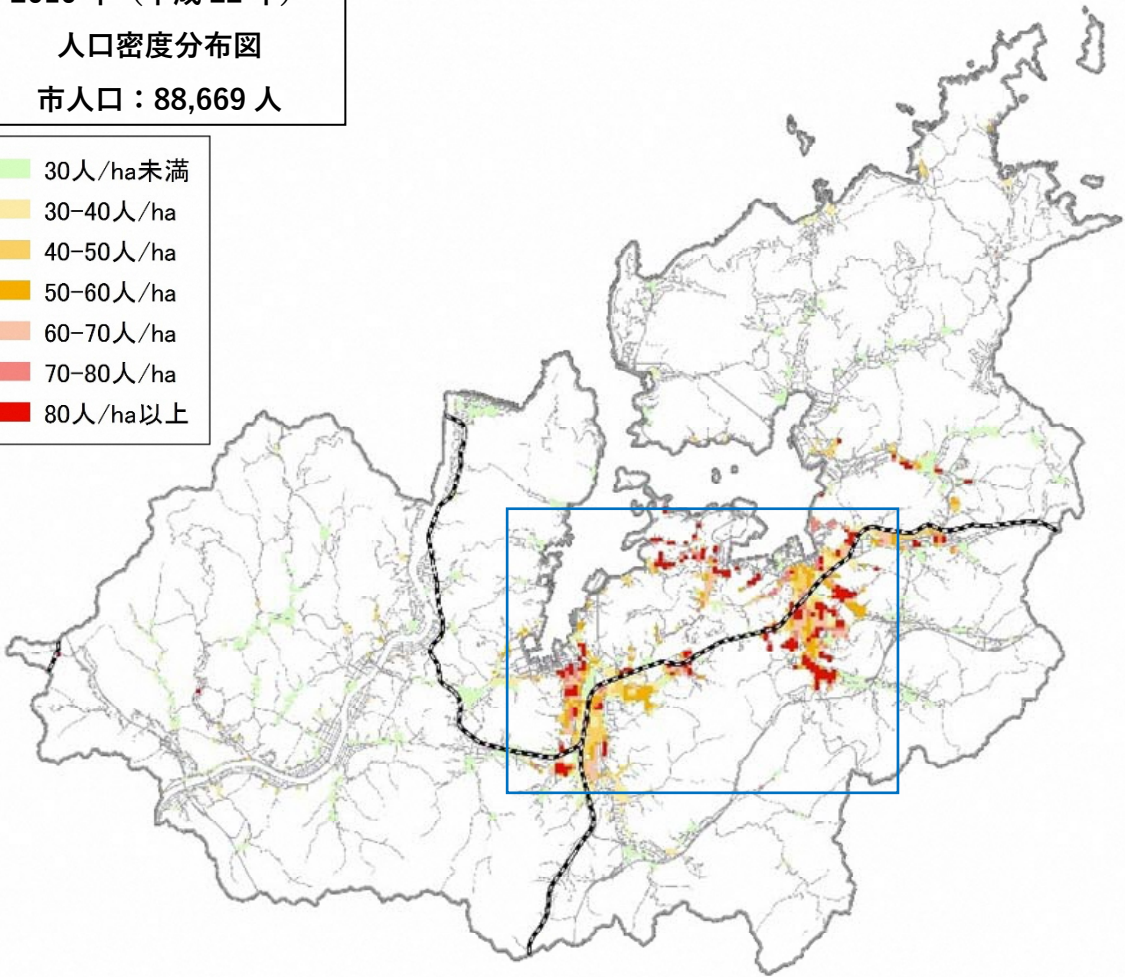
<市街地が低密度で拡散>

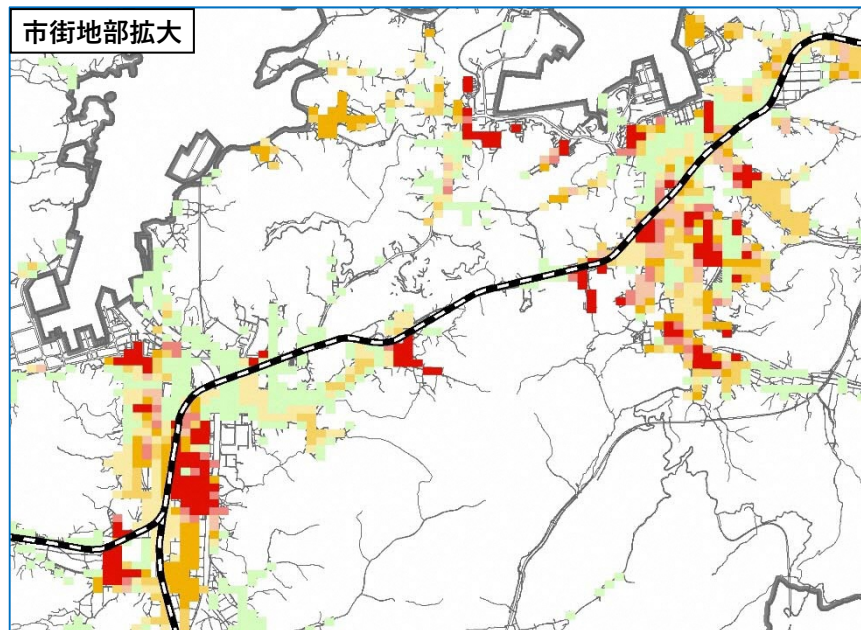
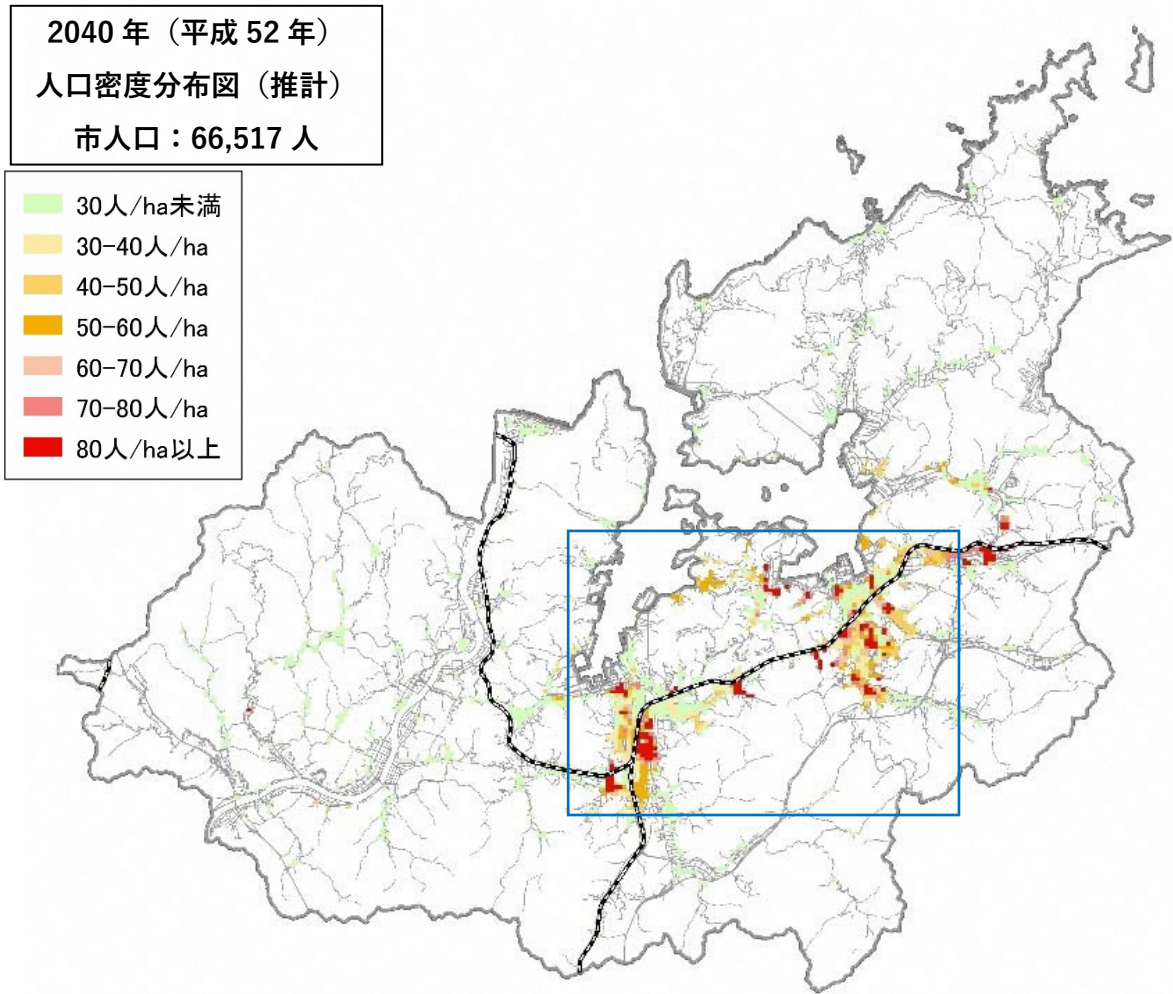
- ◆ 1980年（昭和55年）、2010年（平成22年）、2040年（平成52年、推計）の人口密度の推移を見ると、郊外部に高密度な区域が点在したまま、全体として低密度化していることがわかります。

1980年（昭和55年）  
人口密度分布図  
市人口：97,578人



2010年（平成22年）  
人口密度分布図  
市人口：88,669人





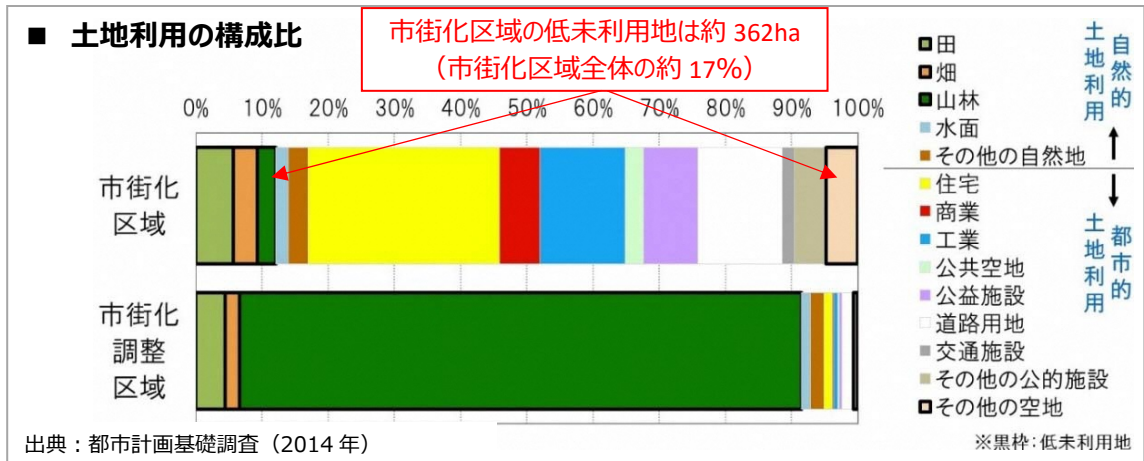
【課題】

- ◆ 人口減少・少子高齢化が進む中、市街地の人口密度がさらに低下すると、まちの賑わいや活気が無くなり、公共施設や公共交通を維持・管理する効率が悪くなってしまうことが懸念されます。

### 薄く広がった市街地の再編

#### <市街化区域内に残された低未利用地>

- ◆ 1981年(昭和56年)に設定した市街化区域には、低未利用地が約362ha残されています。
- ◆ 将来の人口や産業の見通しから、2030年(平成42年)時点で必要な市街化区域の面積は、2015年(平成27年)よりも約277ha少ないと試算されています(「舞鶴市 都市計画制度 区域区分の見直し基準」における人口分布シミュレーションによる想定)。
- ◆ 市街化調整区域には、耕作放棄地や空き家の増加などで、地域活動の維持が困難になりつつある地域もあります。

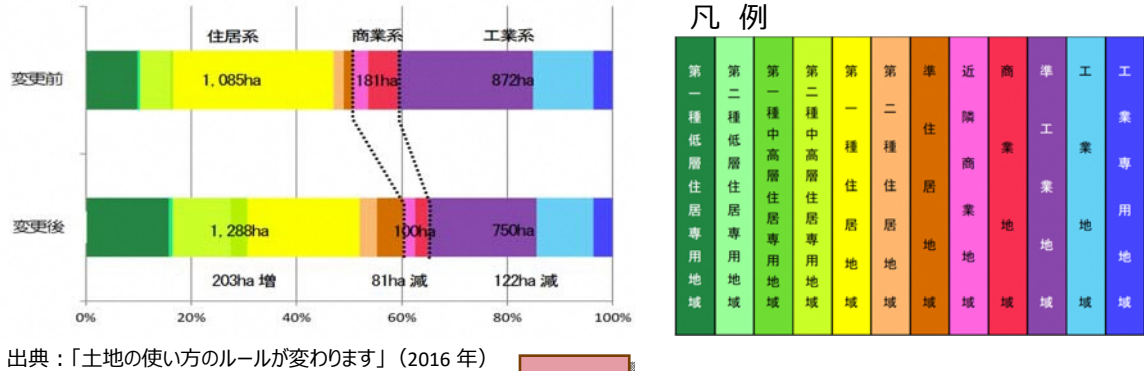


#### <土地利用の見直しに着手>

- ◆ 本市では、「舞鶴市都市計画見直し基本方針」に基づき土地利用の見直しを行っています。
- ◆ 用途地域については、ライフスタイルの誘導や、中心市街地の再構築、土地利用動向や土地利用条件の変化に伴う見直しを行い、2017年(平成29年)1月に告示しました。
- ◆ 区域区分については、2017年(平成29年)3月に発表した「区域区分の見直し基準」に基づいて、地域での合意形成を前提に見直しを進めます。

#### ■ 用途地域見直しの概要

- 【用途地域見直しの4つの視点】**
- ① ライフスタイルを誘導する見直し
  - ② 中心市街地の再構築を誘導する見直し
  - ③ 土地利用の動向に伴う見直し
  - ④ 土地利用条件の変化に伴う見直し



#### 【課題】

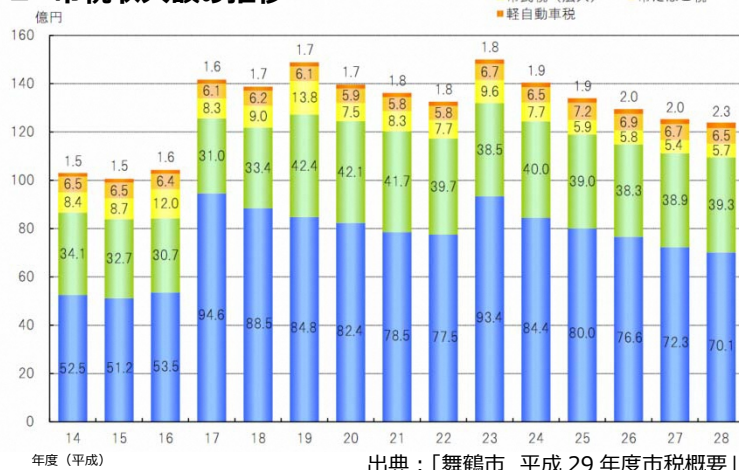
- ◆ 将来人口の見通しを勘案しつつ、市街化区域においては、規模を適正に設定するとともに、低未利用地の有効活用を図っていく必要があります。
- ◆ 市街化調整区域や今後市街化調整区域に編入される地域においては、集落の生活維持や地域活性化に取り組む必要があります。

厳しい財政状況

＜市税収入の減少＞

- ◆ 市税収入は、2011 年度（平成 23 年度）以降減少しており、今後も減収が見込まれます。
- ◆ 財政状況は、高齢者の増加による福祉サービスに必要なコスト負担の増加により、一層厳しくなることが予測されます。

■ 市税収入額の推移



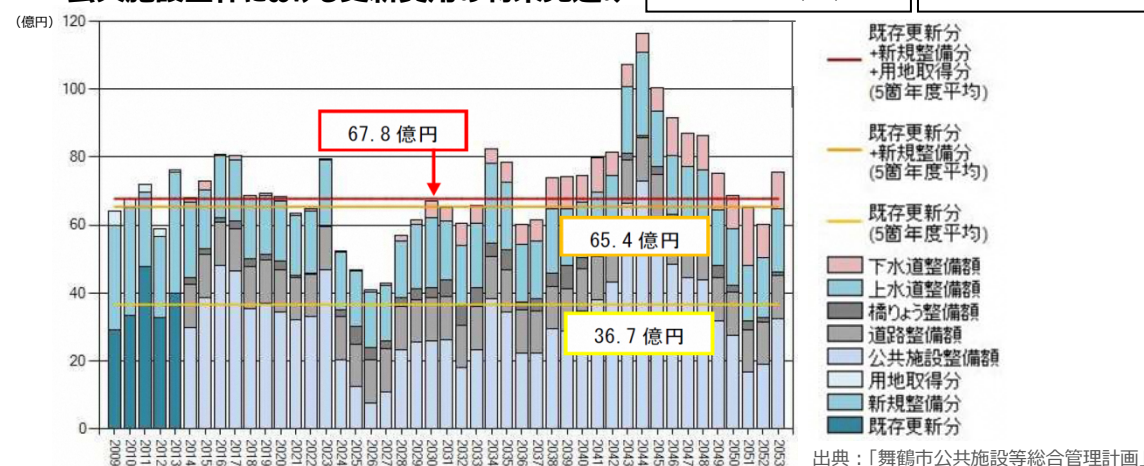
＜公共施設の老朽化＞

- ◆ 1960 年代から 1980 年代にかけて整備された公共施設の老朽化が進行しています。
- ◆ 公共施設全体の今後 40 年間の整備額は、2,876 億 5 千万円と見込まれています。

■ 公共施設全体における更新費用の将来見込み

40 年間整備額 2,876.5 億円

1 年当たり整備額 71.9 億円



＜広域連携によるサービス確保の取組＞

- ◆ 教育、医療・福祉、観光、雇用、移住定住の促進など、各市町の特性を活かし連携を密にすることにより、広域でサービスの分担を行い、経済成長や生活関連機能の向上を目指す取組として、「京都府北部地域連携都市圏」の形成を推進しています。
- ◆ 「中丹地域医療再生計画」において、市内の東西バランスに留意しつつ、個々の病院の特色ある分野の機能充実により、各疾患別センター化を図るなど、公的4病院の機能再編を推進し、医師不足の中でも質の高い医療サービスの提供体制の構築を図っています。

【課題】

- ◆ 人口減少、少子高齢化等による税収の減少や、介護・福祉サービスといった扶助費などの義務的経費の増加などにより、公共施設整備に必要な財源の確保が厳しくなることが予測されます。
- ◆ 公共施設の多くは、施設・設備の老朽化が進行しており、今後、大規模改修や建替え、取壊し、整備において多額の費用がかかる見込みです。
- ◆ 公共施設は、市民福祉の向上を図る上で不可欠なものであることから、広域的な分担・連携の考え方を重視したサービスの確保と、効率的な施設整備を進める必要があります。

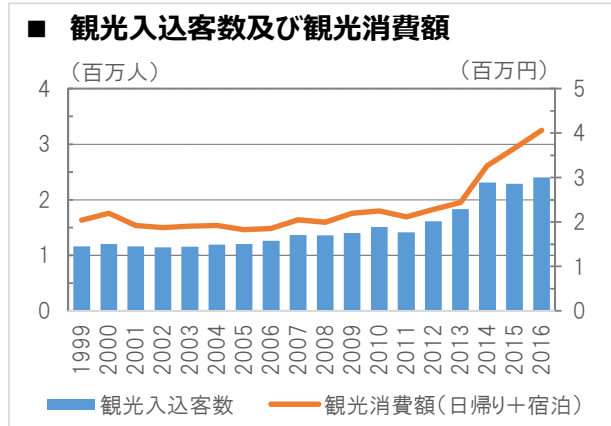
## 広域交通結節点としての観光・交流の拡大

### <高速道路ネットワークの拡充>

- ◆ 2014年（平成26年）7月に舞鶴若狭自動車道、2015年（平成27年）7月に京都縦貫自動車道が全線開通しました。

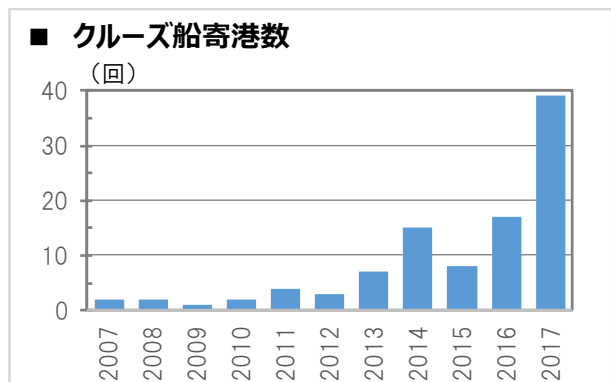
### <観光入込客数の増加>

- ◆ 2015年（平成27年）の観光入込客数は、2011年（平成23年）に比べて1.6倍、観光消費額は1.7倍となっており、好調に推移しています。
- ◆ 舞鶴市は京都府や近隣市町と連携して「海の京都」をキャッチフレーズとした観光圏の育成を推進しており、歴史的・地理的背景や交通基盤の整備進展を活かした取組など、魅力ある観光まちづくりを進めています。



### <クルーズ観光の振興>

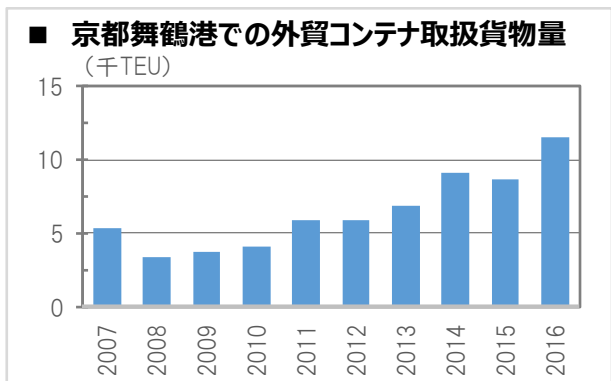
- ◆ 京都舞鶴港のクルーズ客船寄港数は、近年増加傾向にあります。
- ◆ 2017年（平成29年）のクルーズ客船寄港の予定は38回（10月1日現在）で、そのうち舞鶴港発着クルーズが33回実施され、乗下船できる港として定着しつつあります。



### <京都舞鶴港の取扱貨物量の増加>

- ◆ 京都舞鶴港での外資コンテナ取扱貨物量は、2016年（平成28年）に、同港で過去最高の11,493TEU※となりました。
- ◆ ポートセールスの結果、港周辺の企業が新たに京都舞鶴港の利用を開始し、韓国コンテナ航路や、日韓露フェリー航路等の取扱貨物量の増加につながりました。

※貨物の容量を表す単位で、20フィートコンテナに換算した個数。



### 【課題】

- ◆ 観光エリアや交通インフラ、周辺旅行商品等、ハード・ソフト両面における周遊システムの更なる整備により、観光客の滞在時間の伸び、宿泊客の増大など、地域経済へ好影響を与えるような発展につなげる必要があります。
- ◆ 交通結節点としての機能向上による物流・人流の拡大を、地域活性化につなげていく必要があります。

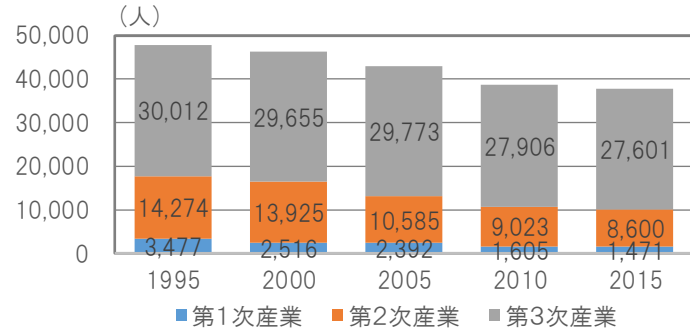


産業振興と働く場の確保

＜第1次・第2次産業を  
中心とした就業人口の減少＞

- ◆ 就業人口は全体として減少しています。
- ◆ 特に第1次産業・第2次産業の就業人口が減少しており、就業人口全体に占める第3次産業就業人口の割合が高くなってきています。

■ 産業別就業人口の推移



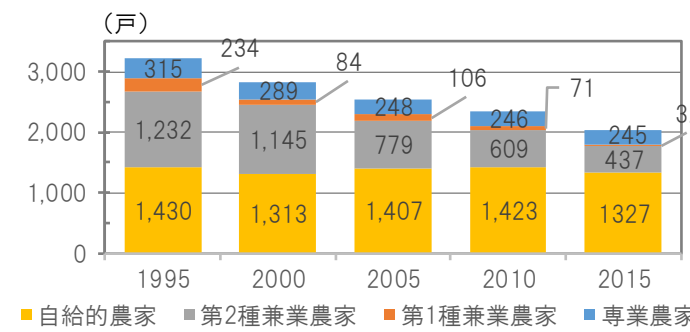
出典：国勢調査

＜兼業農家の減少＞

- ◆ 農家戸数は全体で減少しています。
- ◆ 特に、第1種・第2種兼業農家※が減少しています。
- ◆ 専業農家は2015年（平成17年）以降ほぼ横ばいとなっています。

※第1種兼業農家は、農業所得の方が兼業所得よりも多い兼業農家。  
第2種兼業農家は、兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家。

■ 農家戸数の推移

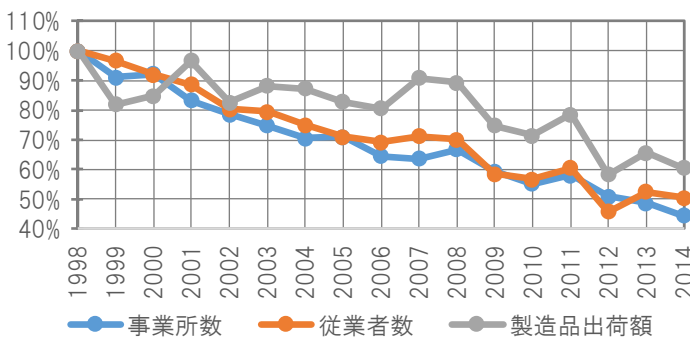


出典：農林業センサス

＜製造品出荷額の減少＞

- ◆ 工業については、製造品出荷額、事業所数、従業者数とも、増減を繰り返しつつ、全体として減少傾向にあります。

■ 工業の事業所数・従業者数・製造品出荷額の推移



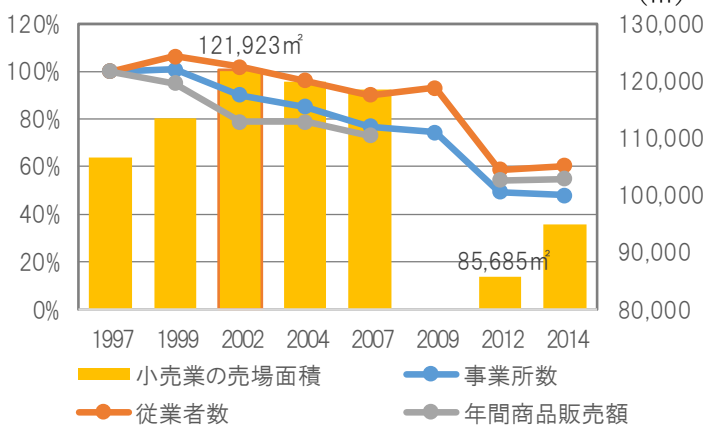
出典：工業統計調査報告書

＜卸売業・小売業の縮小＞

- ◆ 小売業の売場面積は、2002年（平成14年）の121,923㎡をピークに減少し、2012年（平成24年）には85,685㎡となりました。
- ◆ 卸売業と小売業を合わせた事業所数、従業者数、年間商品販売額は、減少傾向にあります。

注1：事業所数・従業者数・年間商品販売額は小売業と卸売業の合計。  
注2：2007年以前の商業統計と、2009年以降の経済センサス・商業統計とは、対象事業所の把握方法や調査方法が異なるため、厳密には比較できない。

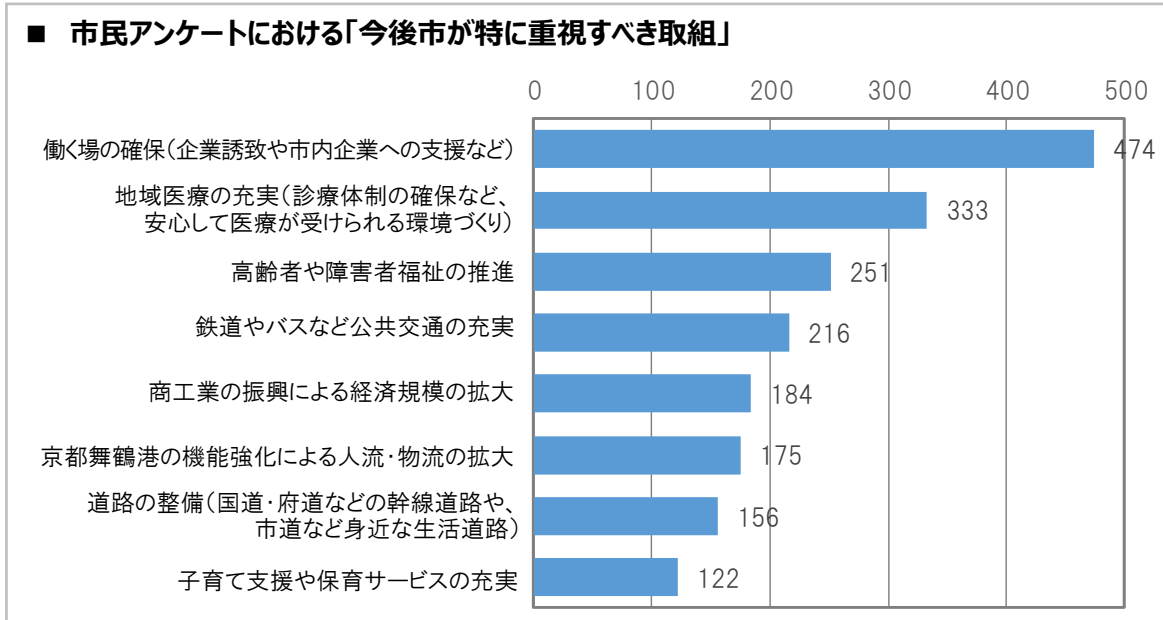
■ 卸売業・小売業の推移



出典：商業統計(2009年,2012年は経済センサス)

### <働く場の確保を求める声の高まり>


- ◆ 市民アンケートにおける「今後市が特に重視すべき取組」は、「働く場の確保」が最も高い結果となりました。
- ◆ 次いで、「地域医療の充実（診療体制の確保など、安心して医療が受けられる環境づくり）」や、「高齢者や障害者福祉の推進」が挙げられています。



出典：新たな舞鶴市総合計画市民アンケート結果（平成 26 年 3 月実施）

### <農水産物のブランド化に向けた取組>

- ◆ 豊富な農水産物を活かして、ブランド化やイメージアップによる販売拡大、経営の組織化、食を支える人材の育成支援、生産拡大や効率化のための基盤整備などを行っています。
- ◆ 舞鶴のさかなの販売拡大を図るため、「舞鶴の旬の特選さかな」提供店の周知や P R イベントなどへの参画により、「舞鶴のさかな」のイメージアップを行っています。
- ◆ 舞鶴の農家等がこだわりを持って作った農作物などを「ふるさと舞鶴あぐりブランド推奨品」として認定し販売の拡大を図っています。




**舞鶴のさかな認定マーク**

「舞鶴のさかな」を使用した料理や産品を積極的に提供し、魅力を発信する飲食店や小売店を「舞鶴のさかな提供店」に登録しています。

**ふるさと舞鶴あぐりブランド  
認定マーク**

生産者がこだわりを持ち、「安心と安全なもの」と心をこめてつくったとびっきりの地元産品をふるさと舞鶴あぐりブランドとして推奨しています。



#### 【課題】

- ◆ 市民からの働く場を求める声にこたえ、工業地の基盤整備の充実、商業の活性化、農林水産業の生産の場の確保や農林漁業従事者の増加に資する農山漁村部における居住環境の維持・改善を図る必要があります。

災害リスクへの対応

＜頻繁に起こる水害・土砂災害＞

- ◆ 近年では、2004年（平成16年）10月の台風23号、2013年（平成25年）9月に特別警報が発表された台風18号、2014年（平成26年）8月の豪雨などにより、頻繁に水害・土砂災害が発生しています。
- ◆ 2017年（平成29年）10月に全国各地で大きな被害をもたらした台風21号は激甚災害に指定され、本市においても甚大な被害をもたらしました。
- ◆ 特に、由良川や高野川の中下流部で、大きな浸水被害が発生しました。

＜防災力向上に向けた整備＞

- ◆ 国土交通省近畿地方整備局では、「由良川水系河川整備計画」を策定し、これに基づき、被害軽減を図るための整備が進められています。
- ◆ 京都府では、「二級河川伊佐津川水系河川整備計画」を平成25年度に策定、高野川水系についても平成30年春の策定に向けて検討が進められています。
- ◆ 国及び京都府では「水防災意識社会」の再構築に向けた取組を進めるとともに、水害対応タイムラインの作成や要配慮者利用施設における避難体制構築への支援を進めています。



由良川  
2004年（平成16年）10月洪水（台風23号）  
出典：由良川水系河川整備計画



【課題】

- ◆ これまで多くの河川整備が進められてきましたが、それらの機能を引き続き適正に維持していくことが求められます。
- ◆ 必要な流下能力を確保できていない河川区間があるため、築堤等の実施や河道掘削などにより流下能力を高め、早急に安全性を確保する必要があります。
- ◆ 警戒避難体制の整備や的確な防災情報の提供など、ソフト対策へのさらなる取組が必要です。

## 2 見直しのポイント

舞鶴市の現状・課題を踏まえ、これからの舞鶴市のまちづくりに向けて、舞鶴市都市計画マスタープランの見直しのポイントを以下のように整理します。

